

日本労働年鑑 第54集 1984年版
The Labour Year Book of Japan 1984

第二部 労働運動

XIII 政党

5 公明党

3 大会・中央委員会

(2) 第四二回中央委員会

党勢拡大に総力

九月一六日、第四二回中央委員会が開催され、八三年政治決戦に向けて党勢拡大に総力をあげることを確認するとともに、選挙協力問題や臨時国会での政治課題について公明党としての見解を明らかにした。

冒頭、竹入委員長があいさつし、(1)「増税なき財政再建」、(2)「五九年度赤字国債ゼロ」の公約破綻、(3)教科書問題にみられる中国の侵略行為に対する無反省、(4)防衛費異常突出や「五六中業」にみられる肩代わりなど、鈴木首相の無責任とタカ派的姿勢を批判し、臨時国会で論戦を挑む方針を明らかにした(『公明新聞』九月一七日付)。またさきの第四一回中央委員会で打ち出した選挙協力の「凍結」に、他党から批判があったことに触れ、公明党の立場は選挙協力の全面否定ではないと断わったうえで、社会党は全国区制「改正」が成立すれば選挙協力がきわめてやりづらくなることを承知のうえで「改正」を推進しながら、「何をも今更」という気がしないでもない」と述べた。

つぎに、矢野書記長が「党務報告」(案)を、二宮副委員長が「人事承認の件」を、長田総務局長が「五七年度補正予算」(案)を提案、質疑の後、起立多数で原案通り可決された。

すでに一〇日の中執で、一〇月を「公明新聞拡大月間」とし、党勢拡大に体制を充実させるため、全国組織対策委員会が設置されたが、この中央委員会では、「一対一」の対話を推進し、党勢拡大に総力をあげる態勢づくりが図られた。

日本労働年鑑 第54集 1984年版

発行 1983年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 ●

2001年8月28日公開開始